

□議員名：中島好人

1 増額された臨時交付金の活用について

論点	物価高や光熱費高騰で、介護施設では事業者のうち、約3割が数年で事業の廃止や倒産の可能性があるとして全国介護施設協会が指摘している。臨時交付金を活用して支援してはどうか。
回答	県が山口県介護施設等・障害者支援施設等光熱費高騰緊急対策支援金事務局を設置し、幅広く社会福祉施設に対して支援しているので、本市としては光熱費の支援は考えていない。

論点	建設業者は材料費が上がったからといってお客に全部かぶせる訳にはいかない、飲食店も値上げするかしないかと苦しんでいる。交付金を活用して中小業者に支援したらどうか。
回答	燃料費や物価高騰などで、中小企業や個人事業主の方は厳しい経営状況に置かれていことは認識している。対策としては、スマイルチケットの事業が効果的と考え、実施している。

2 学校給食の無償化について

論点	先の臨時交付金は、「物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援」枠を設けている。これを活用して学校給食無償化に踏み出してはどうか。
回答	保護者の負担を押さえるために物価高騰分に臨時交付金を活用している。額でいうと、一人当たり、小学生で5,400円、中学生で6,000円支援している。

論点	政府の「こども未来戦略」では、学校給食を無償化にしている自治体を調査して、具体化を検討するとしている。無償化にすべきではないか。
回答	これは自治体内で競争すべきではなく、全国一律やるべきだろうと思慮しているで、国が旗振りをした後、自治体が従う。これが筋と考えている。

3 公営住宅について

論点	市営住宅の入居に当選したが、連帯保証人が必要と市の建築住宅課から言われたが、保証人が見つからない場合は入居できないのか。
回答	連帯保証人の確保が困難という理由で入居できない事態を避けるために、現在は連帯保証人の選任を免除する規定を設けている。

論点	保証人を求めない自治体が、令和3年は382、令和5年には415と年々増えている。免除ではなく、廃止しにたらどうか。
回答	保証人を置かないことによって事務が煩雑になったという自治体もあり、先行自治体の状況を注視しながら、保証人の存続については考えていきたい。

4 若年がん患者在宅療養支援について

論点	18歳未満から40歳未満の若年がん患者の方が、最期を自宅で過ごしたいとしても全て実費負担となっている。支援を行い、自宅で過ごせるようにしたらどうか。
回答	終末期の在宅生活を希望される若年がん患者が必要とされるサービスについては、実施に向けて前向きに進めていく。